

1 基本指針・森づくりプランについて

- ・ とやま水と緑の森づくり基本指針は「とやま水と緑の森づくり検討委員会」で決定されたのか。
「とやま水と緑の森づくり検討委員会」で示された方向性に沿って森林審議会に諮って決定する。
- ・ とやま水と緑の森づくりプランの計画期間は何年か。
地域森林計画に載るので、そのスパン（10年間）の計画になる。
- ・ 地域森林計画と別に森づくりプランを作るのか。
里山林の整備等を補強する形で作成する。
- ・ 10年間の県全体の大枠の整備計画量を示すのか。
大まかな計画量はこの検討委員会で議論していただきたい。実施に当たってはモデル地を作って実施し、その反省に基づいてさらに実施していくことになるので、実施前にすべての計画を決定することはできないと考える。
- ・ ある程度の計画量がわからないと、市町村が森づくりプランを作れないのではないか。
森林整備全体に関する条例ができた後に、それに基づき指針を作り、県がプランを作った後に市町村のプランを作ってもらうというように順序だてて進めていくことになる。

2 具体的推進方策全般について

- ・ 新しい税を取って何をするかをオーソライズする必要がある。使い途が大切である。
資料4「とやまの森づくりの推進方策に係る検討の視点」は項目立てを検討してもらうための資料であり、項目が決まったあとそれぞれの項目ごとに詳細に検討してもらうことになる。
- ・ 県の森林政策の見直しの方向性を示してほしい。それに基づいて具体的方策とか財源の確保ということが議論されるのではないか。

3 ハード面の推進方策について

- ・ 風倒木・雪害林等の災害林の復旧に対する支援施策を提案する。

4 ソフト面の推進方策（森林環境教育）について

- ・ 小学生のうちから森林の現状を知ったり、森林を見学したりすることが一番大事だと感じた。しかも教材として取り上げてもらうだけでなく、それを総合学習に発展させていかなければならない。これから税金を納める立場となる子供たちに森林の大切さ、必要性を学ぶ機会を設けることが大事であり、小学生・中学生を対象とした具体的な施策を考えなければならない。PTA連合会に持ち帰り検討したい。

- ・ フォレストリーダーとして活動しているが、山間地域の小学校では、いっしょにきのこ作りをしたり、森や自然の大切さを話す機会はあるが、都市部の小学生に話をする機会はもらえない。花とみどりの少年団なども都市部の子供は少ない。声を掛けてもらえれば生き甲斐として無償で森や自然の大切さなどを伝えに出向くボランティアはたくさんいるので、もっと活用してほしい。
- ・ フォレストリーダーなどに小学生等に話をしてもらおう機会が設けられるようにPTA連合会として検討していきたい。
- ・ PTA連合会として検討してもらえると、とてもうれしい。森林環境も含めた環境教育は、学校教育の中で連携していきたいが、一方学校ではもう手いっぱい無理だといわれている。教育委員会の方に少し壁を感じているので、こういう場で私たちの声も聞いてほしい。また親の世代も環境の大切さを理解していないので、親子で体験学習することが必要である。
- ・ 実際に体験すると一番いい。実際に山に入って森林の状態を勉強し、その木を切って製品を作るというシステム作りができれば、もっと森林を身近に感じられる。
- ・ 実際に山や森林で生活していた最後の世代の人がまだいるので、その方々に地域の言葉で子供たちに体験を話してもらえばいい環境教育になる。森を語る時には海まで繋がっているということを忘れないで教えていかなければならない。

5 ソフト面の推進方策（普及啓発）について

- ・ 県民全体の森に対する認識を高めることはもちろん大事だが、特に森林所有者など地元の人々の意識を高めることが一番大切である。森林所有者などに各地域の具体的なプラン作成のテーブルについてもらう仕組み作りにも新たな財源を使うべきである。
- ・ 森の公益的機能をもっとPRしなければならない。
- ・ 森づくりは都市を守るということを都市住民に理解してもらう必要がある。
- ・ 森から遠く離れている人たちは森の大切さを理屈ではわかっているが、骨身に沁みてわかっていない。アンケート調査では非常にポジティブな回答が多いが、私の周りでは森の大切さを切実に思っている人は少ないので、森の大切さをどうやって県民に醸成していくかが問題である。
- ・ 森の現状を知らないという人が4割いることを重く受け止める必要がある。現状を知れば、積極的にサポーターになろうとする人や負担をしてもいいと考える人は増えると思う。まず現状を知ってもらうことから始めることが必要だ。
- ・ 富山県は1つの県内で水源・森から川が流れて海に注ぐという形で完結しているので、森づくりをすることと海の水質の問題まで繋がった形で議論できる。
- ・ とやま森の祭典に最近は飛騨の方々や漁業関係の方々も参加している。知らないと回答している4割の方は都市部の人だろう。
- ・ 広くマスコミ等を通じて工夫して情報を提供し訴えていくことが大切である。
- ・ 昔は山持ちは大変な金持ちだったが、今では様変わりしている。
- ・ 田園地域、里山地域で山を引き継いでいる方もほとんどがサラリーマンと兼業であり、山を持って余しているの、そういう人々への普及啓発が大事であり、それがボランティアにも繋がるし、それを指導する指導員の養成も必要になる。
- ・ 企業も啓発イベントをして森林を守る意識を醸成したい。

- ・ 森づくりを通じた森林セラピー等により都市部の人の心も豊かになる。

6 ソフト面の推進方策（その他）について

- ・ 県産材利用促進のために県産材の使用に支援制度を設ければいいのではないか。
- ・ 森の中にある資源を活用しなければ森は再生しないし、都市部で木を沢山使ったらそれは二酸化炭素の蓄積等から都市の中に森を作ったことと同じなので、間伐材や木くず等の森の資源を利活用するシステム・アイデアをサポートする施策を提案する。
- ・ 経済同友会でも県内2箇所同友会の森を作っているし、また花と緑の銀行とタイアップしてドングリ集めイベントを行っているが、実際に行動・参加する施策を採り入れるべきである。
- ・ 現在、中山間地域の放棄田で牛を放牧しているが林間の中でも牛を放牧できないか考えている。
- ・ 木材の活用については企業にも参加してもらい新しい分野の事業を起こしてほしい。

7 財源について

- ・ 現在、森林対策にどの程度予算がかけられているのか。
治山事業等の公共事業を含めて76億円である。
- ・ 今回の財源問題の検討に当たっては、現在76億円で行われている施策にプラスして、新しくどんな施策を実施すべきであるかということが問われている。
- ・ 県民の意識は昨年のクマ騒動以来大変大きく森に向いている。今までも毎年76億円も予算を費やしているが、それではカバー仕切れないということで、今回の検討委員会ができたと思うが、新しく税を取ることを県民に理解してもらうためにどういう優先順位をつけるのか。また各県で税収規模が1億から40億円と大きく幅があり、本県ではどの程度必要なのか示してほしい。

現行予算76億円は治山事業等の公共事業を含めたものであり、純粋な森林整備は10億円不足である。

- ・ 環境問題は県民が等しく責任を持つ必要があり、目的税的に徴収することは賛成である。
- ・ 積極的に教育的な見地から自然を守るということで税を負担することは賛成である。
- ・ 森づくりへの県民参加の意識付けをしっかりとすべきであり、税を負担することも意識を高める1つの契機になる。
- ・ 市民の中でも自然エネルギーの発電所など市民ファンドを募っていく動きも考えられる。この場での新たな財源の検討とは税に限るのか。

いろいろな財源が考えられるのであれば、それらも検討してほしい。あくまでも他県では、検討の結果、税を新たに取ることになった旨示しただけである。あと再度申しあげるが、県予算76億円のほとんどは林道整備と治山事業に使用しており、森林整備にすべて使っているわけではない。また皆さんご議論の環境教育や森林の大切さの普及啓発等に使用している予算はまだまだ少ないと考えているので皆さんの施策ご提案をお願いします。

8 知事まとめ

この検討委員会は新しい税のためにどんな事業をやるのかということを検討するのではなく、まず、とやまの森づくりを進めるためにさらにどんな施策を執ればいいのか、その施策を実施するための財源をどうすればいいかを検討してもらう場であり、今回はそれについて県民の反応はどうであったかということも提示した。

はじめから県当局から具体的な案を示すと結論ありきと取られるので今回は示していないが、次回には県の森林政策の方向性と具体的な施策の案を、環境教育の面も含めて、数字もあげて提示したい。